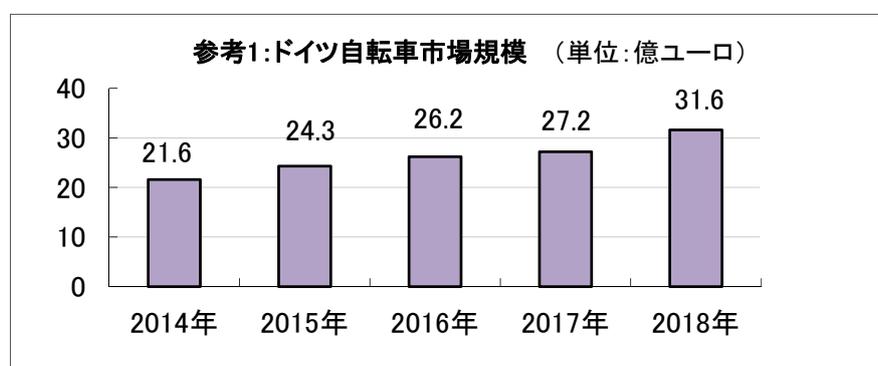
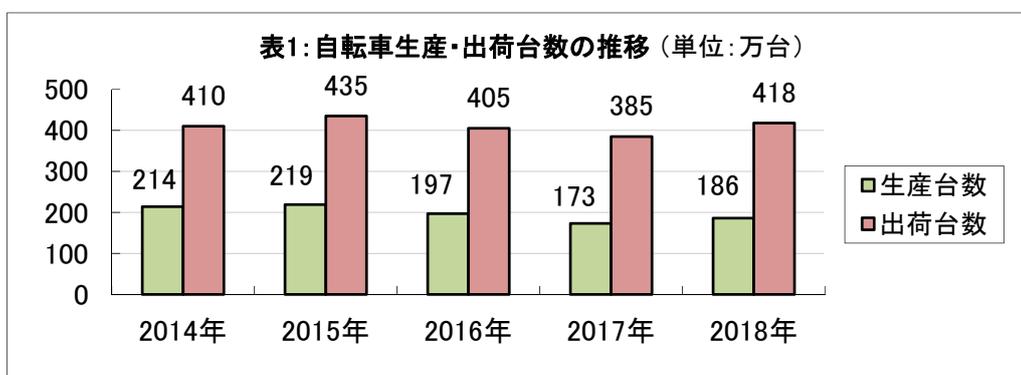


ドイツ自転車市況－2018

1. 国内生産及び出荷

ドイツ二輪産業協会(ZIV)によると、2018年自転車生産台数は前年比7.5%増の186万台と2015年以来の増加となった。自転車出荷台数は同比8.6%増の418万台となり、400万台を割り込んだ前年より回復した。また、自転車市場規模は同比16.2%増の31.6億ユーロ(3,950億円)と2ケタの増加率をみせ、30億ユーロの大台を突破した。



2018年の全業態の平均販売価格は、前年比7.1%高の756ユーロ(94,500円)に上昇した。2018年の生産・出荷台数が再び増加に転じ、2014年以降、自転車市場規模拡大と平均販売価格上昇が続く理由は、単価の高い電動自転車の販売増加が続いているためとみられる。

表2: 平均販売価格の推移 (単位: ユーロ)

年	2014	2015	2016	2017	2018
全業態平均販売価格	528	559	648	706	756

2. 輸出入

2018年自転車輸出台数は前年比9.5%増の127万台に増加した。輸出金額は同比6.1%増の14億ユーロ(1,750億円)と2014年以降増加が続いている。輸出の大半は欧州向けであり、順位に若干の変動はあるが輸出比率上位10カ国の顔ぶれは前年と同じであった。最大の輸出先はオランダで前年より1ポイント減の27%である。それに次ぐオーストリアは12%、フランスは7%と変りはなかったが、ポーランドは2ポイント増の7%と復調した。

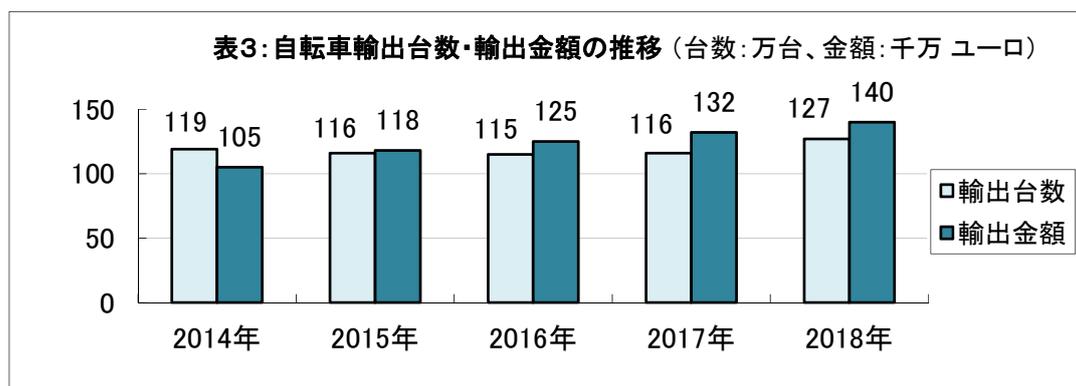


表4: 輸出比率上位10カ国の推移

国名	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
オランダ	19%	21%	23%	28%	27%
オーストリア	11%	12%	11%	12%	12%
フランス	7%	5%	8%	7%	7%
ポーランド	12%	7%	7%	5%	7%
スイス	4%	4%	6%	6%	6%
英国	3%	3%	4%	5%	4%
ベルギー	5%	4%	3%	3%	4%
スペイン	4%	4%	5%	5%	4%
イタリア	4%	4%	4%	3%	3%
デンマーク	4%	4%	5%	4%	3%
その他	27%	32%	24%	22%	23%

2018年自転車輸入台数は前年比10.9%増の365万台となり、2ケタの増加率を

みせ、輸入金額は同比 4.3%増の 26.4 億ユーロ (3,300 億円)であった。輸入比率上位 10 カ国は、順位の入替えはあったが同じ顔ぶれとなった。依然として最大の輸入先はカンボジアで前年同様の 23%を占めている。

アジア地域では、バングラデシュ、中国は 5%、フィリピンは 3%と前年同様であったが、台湾は 2 ポイント減の 4%となり順位も下げここ数年低迷が続く。なお、中国製自転車に対する 48.5%のアンチダンピング (AD) 税は、昨年 6 月の自動失効後、現在再審査中であり、AD 措置延長の可否によりアジア地域の輸入先は更に変化する可能性もある。

欧州地域では、2017 年より上位に出現したポルトガルは 2 ポイント増の 6%となり順位を上げた。近年、生産地をアジアから消費地である欧州に戻す動きがみられ、製造拠点としてポルトガルに進出する企業が増えていることも影響したと考えられる。

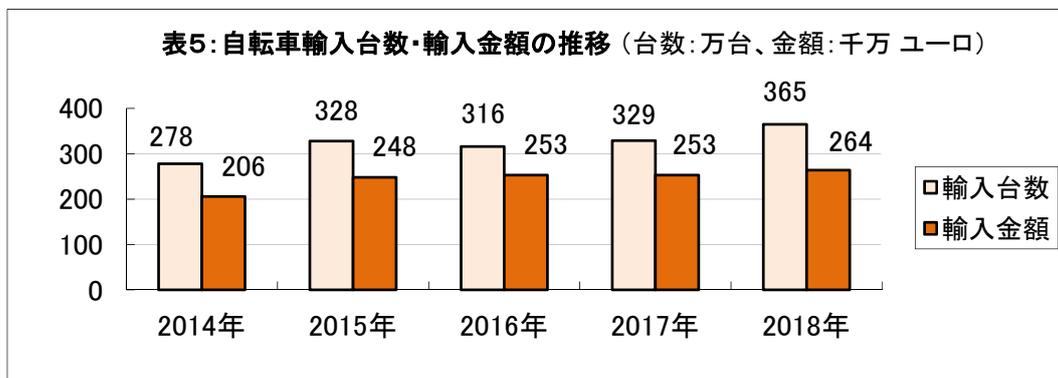


表6: 輸入比率上位 10 カ国の推移

国名	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年
カンボジア	19%	21%	23%	23%	23%
ポーランド	11%	11%	13%	13%	13%
ブルガリア	9%	9%	13%	11%	12%
ポルトガル	※	※	※	4%	6%
オランダ	5%	4%	5%	6%	6%
バングラデシュ	※	4%	4%	5%	5%
中国	4%	5%	3%	5%	5%
台湾	9%	7%	8%	6%	4%
オーストリア	※	4%	4%	4%	3%

フィリピン	※	※	※	3%	3%
その他	43%	35%	27%	20%	20%

※その他に含まれる

3. 販売業態別シェア

2018年の販売業態別シェアは、自転車小売専門店が前年より1ポイント減の67%となり、2015年以降は7割を切っている。しかしながら、ドイツの消費者は電動アシスト自転車(EPAC)等の付加価値の高い商品を購入する際は、専門知識を有する自転車小売専門店です適切なアドバイスを受け、試乗等により十分に吟味してから購入する傾向が強い。

デパート、スーパーマーケットやホームセンター等の量販全体のシェアは3ポイント減の10%となり減少に歯止めがかからない。一方、通信販売・インターネットは4ポイント増の23%となった。近年、インターネット販売が増加しているため順調にシェアを伸ばしている。

表7:販売業態別シェアの推移

販売形態	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
自転車小売専門店	70%	69%	69%	68%	67%
デパート・DIY店・小型スーパー	19%	18%	16%	13%	10%
通信販売・インターネット	11%	13%	15%	19%	23%

4. 車種別販売シェア

2018年の車種別販売シェアは、トレッキング車とシティ車が前年より1ポイント減の29.5%となり、トレッキング車が2018年も最大だが比率は3割を切った。ATB、MTB、幼児車、オランダ型及びツーリング車及びレース用自転車等は0.5ポイント減となり、多くの車種が前年よりシェアを減らす中で、電動自転車は4.5ポイント増の23.5%となり、大幅にシェアを伸ばしている。ZIVは独市場の電動自転車ブームは今後も続くとみており、2018年に2割を超えた電動自転車のシェアは、中期的には30%、更に長期的には35%に達すると述べている。

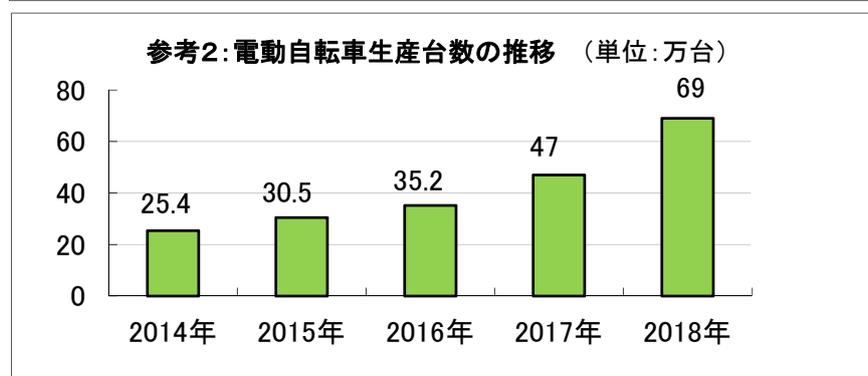
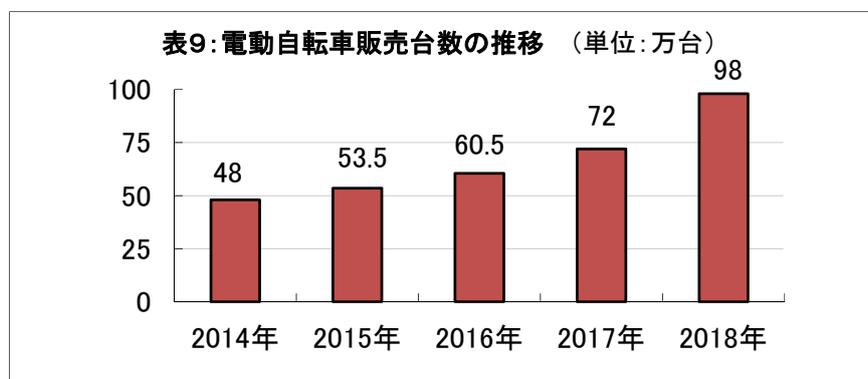
表8:車種別販売シェアの推移

車種	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
トレッキング車	32.5%	33.0%	32.0%	30.5%	29.5%

シティ車	22.0%	21.0%	20.0%	19.0%	18.0%
ATB	8.0%	7.5%	7.5%	7.5%	7.0%
MTB	10.0%	10.0%	9.0%	7.0%	6.5%
子供車	4.5%	4.5%	4.0%	4.0%	4.0%
幼児車	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%	2.5%
オランダ型及びツーリング車	3.0%	3.0%	3.5%	3.5%	3.0%
レース用自転車／フィットネスバイク	4.0%	4.0%	4.0%	4.0%	3.5%
電動自転車	12.0%	12.5%	15.0%	19.0%	23.5%
その他	1.0%	1.5%	2.0%	2.5%	2.5%

5. 電動自転車ブーム

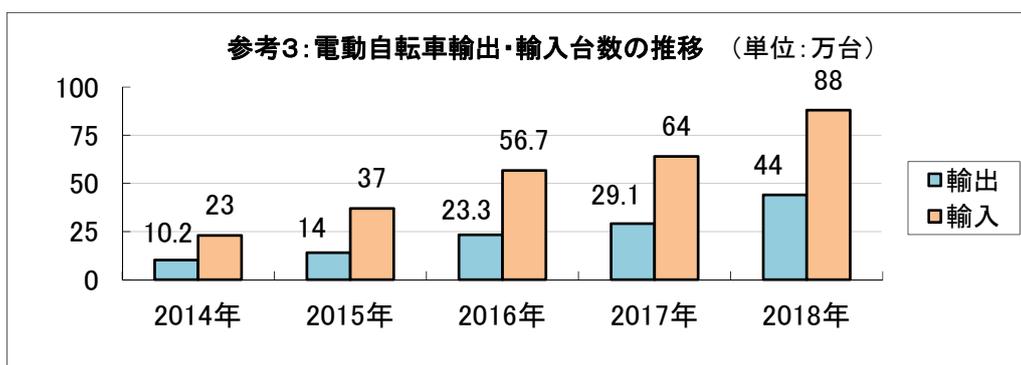
2018年ドイツ国内の電動自転車の販売台数は前年比36%増の98万台となり、前年同様2ケタの増加率をみせ、100万台に迫る勢いである。また、同車種の生産台数も同比47%増の69万台と高い伸び率となった。



2018年の電動自転車の輸出台数は前年比51.2%増の44万台、輸入台数は同比

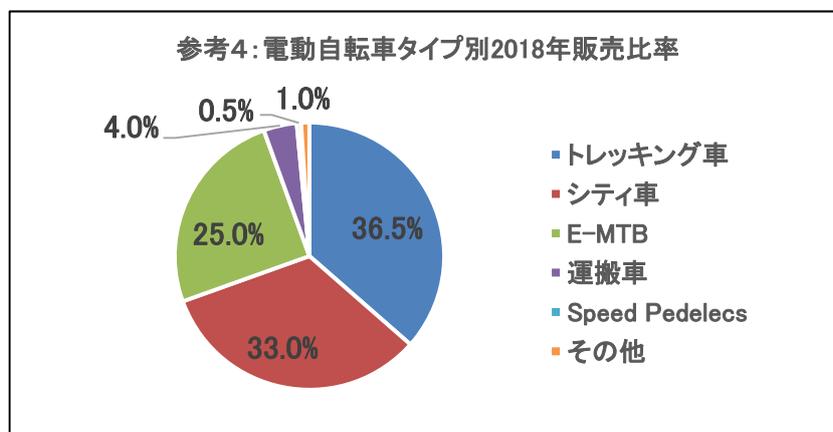
37.5%増の88万台と共に大幅に増加した。同車種の輸出先は殆どが欧州向けであり、オランダ向け輸出が前年より10ポイント増の34%で最大である。次いでオーストリア向けが13%、フランス向け13%及びスイス8%等となっている。

輸入先の約6割はEU諸国から3割強がアジア地域からである。ハンガリーからの輸入が23%で最大となり、次いでベトナムから17%、オランダ10%及びルーマニア10%等である。中国からの輸入は前年より7ポイント減の9%と大幅に減少したが、本年1月より欧州委員会が中国製電動自転車へ賦課しているAD税と補助金相殺税の影響は今後現れてくると思われる。



2018年電動自転車のタイプ別販売比率は、トレッキング車タイプが前年より1ポイント増の36.5%で最大となった。一方、シティ車タイプは5.5ポイント減の33%と落ち込んだが、依然、街乗りが主体のレッキング/シティ両タイプで7割近くを占める。現在人気上昇中のマウンテンバイクタイプのE-MTBは3.5ポイント増の25%と増加を更に続けている。E-MTBは電動自転車の中でも販売価格が高くE-MTB販売の推移は今後も注目される。

なお、スイスやオランダで注目を集めるSpeed Pedelecsは、前年同様の0.5%にすぎず、ドイツ国内で販売される電動自転車の99.5%は電動アシスト自転車(EPAC)である。



最近、欧州最大手の自転車企業・アクセルグループは、経営戦略上の中核市場として、「ベネルクス」、「ドイツ語圏3カ国」及び「その他欧州地域」という分類に改めた。電動自転車ブームに沸くドイツ(D)に、独語圏のオーストリア(A)とスイス(CH)を加えた3カ国(DACH)を新たな商圏として重視することを決めた。

オーストリアの2018年電動自転車販売台数は15万台(出所; VSSÖ)、スイスは13万台(出所; velosuisse)であり、両国の電動自転車販売台数は欧州の中でも上位に位置している。また、オーストリアのKTMやSIMPLON、スイスのFLYER等の電動自転車は独市場でも広く流通し消費者の認知度は高いと思われ、今後はDACH市場という視点でも注視したい。



KTM



SIMPLON

以上

統計出所：ドイツ二輪産業協会（ZIV）

写真：EUROBIKE2018にて当協会撮影